

5

2019年度 証券ゼミナール大会

10

第5テーマ

15

「日本における金融教育のあり方」

20

25

宮城学院女子大学  
伊藤ゼミナール

30

## 目次

	はじめに .....	3
	第1章 金融教育とは何か .....	3
5	第1節 金融教育の定義 .....	3
	第2節 金融教育の意義・目的 .....	4
	第3節 金融教育の必要性 .....	6
	第2章 日本における金融教育の現状 .....	8
10	第1節 学校教育 .....	8
	(1) 小学校段階の教育 .....	8
	(2) 中学校段階の教育 .....	9
	(3) 高等学校段階の教育 .....	10
	(4) 大学段階の教育 .....	10
15	第2節 金融機関の教育活動 .....	11
	第3章 アメリカとイギリスにおける金融教育 .....	12
	第1節 アメリカの金融教育 .....	12
20	(1) 小学校の教育 .....	13
	(2) 中学校の教育 .....	14
	(3) 高等学校の教育 .....	14
	(4) 大学の教育 .....	14
	第2節 イギリスの金融教育 .....	15
25	(1) 小学校低学年 (KS1) の教育 .....	15
	(2) 小学校中学年 (KS2) の教育 .....	15
	(3) 小学校高学年・中学生 (KS3) の教育 .....	15
	(4) 中学生・高校生 (KS4) の教育 .....	16
	(5) その他の教育制度 .....	16
	第3節 日本の金融教育の問題点 .....	17
30	(1) 日本と海外の比較 .....	17
	(2) 日本の金融教育の問題点 .....	18
	第4章 これからの金融教育 .....	20
	第1節 金融教育の改善策 .....	20
35	第2節 私たちの考える「真の金融教育」 .....	21
	第3節 今後の金融教育のあり方 .....	23
	おわりに .....	23
40	参考文献 .....	24

はじめに

2016年6月にOECD/INFFが「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」を公表し、以降は国際的に金融リテラシー向上に向けた取組みが行われている。このような世界での取組みが制定されている中で、日本の教育不足が年々明るみにされている。個人でも団体でも資産を守ることはライフプランにおいて必要不可欠であるのに、知識不足であるために犯罪に巻き込まれ、結果として損害を被ってしまう事例が多発している。

社会人になると、貯蓄、投資などの資産運用をしたり、保険、ローンなど、私たちは様々な金融商品や金融サービスと関わることになる。つまり自分の手元にあるお金を計画的に運用することが重要となってくる。これは社会の中で経済的に自立し、生きていくために不可欠な行動である。日本の家計では資金を貯蓄に回しがちであるが、投資に回さない理由を各教育段階における海外との比較をして、日本の金融教育のあり方を考えていきたい。

第1章では金融教育の定義や必要性を説明し、第2章は日本の金融教育の現状を各学校教育段階で確認し、取り組むべき事柄を挙げていく。第3章は海外の金融教育の現状を述べ、日本の金融教育と比較して、金融教育の課題や改善策を提案していく。第4章は今後の金融教育のあり方について、解決策を考えていく。金融教育に関する諸問題を明確にした上で、具体的にその習得方法、教育効果の測定方法などを提案する。

20

## 第1章 金融教育とは何か

### 第1節 金融教育の定義

金融教育は、「金融」という言葉が独特の響きをもっているために、入り口の段階で敬遠されてしまう嫌いがある。こうした金融教育に対する態度は、「内容が専門的でとっつきにくい」、「資産を増やしたり儲けたりすることばかり教えるのは、子供たちの健全な心の発達を歪める危険がある」などの声に代表される。しかし、金融教育は、以下に示すように、各学校段階を貫いて求められる「生きる力」（すなわち、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力等）を養う上で有効な手段を提供できる教育である。すなわち、金融教育は、お金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である。

子供たちが自分の生活や社会について考え、生き方や価値観を練り上げることは教育全体の大きなテーマである。したがって、それを実現するための方法

35

も多様であり、ひとり金融教育だけがそれを担うものではない。しかしながら、お金を手がかりに授業を進めることによって、子供たちは生活や社会にかかわる知識や物事をより具体的に把握し、理解することができる。また、課題の発見や解決に取り組む上でも、問題をより身近なものとしてとらえ、他人事ではなく自分の問題として、現実に即し、自分なりに工夫し、判断し、行動する力を養うことができる。このように、金融教育は子供たちに、現実に足場を置いてしっかり考える基礎力を付け、たくましく生きる力を養わせる上で大きな利点をもっている。

日本証券業協会は、「金融リテラシーとは、金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキルである。国民一人ひとりが金融リテラシーを身に付けることは、健全で質の高い金融商品の供給を促し、我が国の家計金融資産の有効活用につながることを期待される。」と定義している。また、金融庁の「金融経済教育に関する論点整理」（金融経済教育懇談会）は「国民一人一人に、金融やその背景となる経済についての基礎知識と、日々の生活の中でこうした基礎知識に立脚しつつ自立した個人として判断し意思決定する能力、すなわち金融経済リテラシーを身につけてもらい、また、必要に応じその知識を充実する機会を提供すること。」と定義している。

さらに、OECD（経済協力開発機構）は金融リテラシーを、「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の幸福を達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度および行動の総体」と定義している。

これらの機関が定義している金融教育は、経済や金融、家計管理、生活設計、投資、保険、借金などにお金の知識や技能を教えることを意味する。お金の知識は、生活のために必要であるばかりでなく、仕事の役にも立ち、お金が原因で人生の選択肢を狭めないためにも重要である。

## 第2節 金融教育の意義・目的

金融庁は金融教育の意義・目的として、「生活スキルとしての金融リテラシー、健全で質の高い金融商品の供給を促す金融リテラシー、わが国の家計形成資産の有効活用につながる金融リテラシー」を習得することが重要であるとしている。したがって、金融リテラシーを向上させることは、「生活スキルを身に付け、健全で質の高い金融商品の供給を促し、わが国の家計金融資産の有効活用につながる」のである。

身に付けるべき金融リテラシーとして、(1)行動面の重視、(2)最低限習得すべ

き金融リテラシーの共有、(3)体系的な教育内容のスタンダードの確立があり、金融教育の対象者として、学校における取り組みの定着とともに、社会人・高齢者も挙げられる。

5 まず日本の社会保障の特徴として、規模が先進国の中ではアメリカと並んでもっとも低いということ。また、年金の比重が大きく、福祉の比重が小さく、特に子供・失業関係などが低い。なぜこれまで日本の社会保障給付は低くて済んだのかというと、見えない社会保障の存在と公共事業型社会保障（公共事業が事実上「社会保障的な機能」を果たす）があったからである。社会保障は、その国の社会構造、価値観、文化、歴史等を色濃く反映される。社会保障の基本理念は、各個人が人生の様々な段階において「実質的な機会の平等」を得られることの保障＝”将来の選択肢の幅“という意味での「自由(潜在的な自由)」の保障である。個人の「自由」(＝自己実現の機会)を保証する制度としての社会保障である。2000年代に入って社会保障制度の強化が必要との声が大きくなっている、その理由は、日本における低い社会保障給付費を支えた先述の要因が弱体化しているためである。

10 日本的人口はすでに減少傾向に入っている。急速な少子高齢化の進行により、年金、医療、介護等の社会保障給付は、給付の面でも負担の面でも国民生活にとって大きなウェイトを占めてきており、家計や企業の経済活動に与える影響も大きくなっている。このため社会保障制度に関する国民の関心は高まり、また制度の持続可能性の確保や世代間・世代内の不公平の是正が重要となっている。団塊世代が後期高齢者となる2025年（平成37年）を念頭に、今後の社会保障の在り方を考えるにあたっては、人口の高齢化の支え手の減少に対応した持続可能なものとするのが重要であり、給付と負担の在り方に加え、就業対策による担い手の拡大、関連する施策なども視野に入れて、一体的な見直しに取り組みなければならない状態にある。

20 金融教育の意義として、学校教育が子供たちに培って欲しいと期待している能力として「自立する力」と「社会とかかわる力」を挙げることができる。金融教育の意義をそうした観点からとらえれば、次のように2つの目的を果たすことであると整理することができる。

30 1つ目は、お金を通して生計を管理する基礎を身に付け、それをもとに、将来を見通しながら、より豊かな生き方を実現するため、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身に付けること（自立する力の育成支援）である。生計を立てるためにはまず働いて収入を得ることが基本であることを自覚する。そのためには働くことに積極的にかわり、働くことの辛さを体験するとともに、働くことの楽しさや意義を理解する。さらにそれを土台に、なりたい自分やよりよ

い生き方について考え、将来の自分の職業についても主体的に考える態度を身に付ける。

2 つ目は、金融・経済の仕組みを学び、働くことやお金を使うことなどを通して、社会に支えられている自分と社会に働きかける自分とを自覚して、社会に感謝し、貢献する態度を身に付けること（社会とかかわる力の育成支援）、金融の働きや経済の仕組みを理解すること、職場体験等の体験学習を行うことなどを通じて、自分が様々な支えや関係性のもとで生かされていることを知り、つながりの大切さ、他を尊重する気持ち、ルールを守る必要性などを理解し、周りの人や社会に感謝する心を養う。

10

### 第3節 金融教育の必要性

金融知識は生活をしていくために必要不可欠である。例えば、広い金融知識があれば仕事にも役立ち、人生の選択肢が広がることも考えられる。このように社会をより豊かにするため、あるいは日常生活に必要な知識を養うために、金融教育が必要になるのである。

インターネットバンキングやインターネットショッピング、さらには IC 乗車カードのような電子マネーの利用が急速に進むなど、「お金」を直接やりとりしないキャッシュレス化が進んでいる。こうした仕組みと接する人々は確実に低年齢化しつつあり、「お金」の役割や価値が次第に見えにくくなるなか、家庭や学校教育の現場では、子どもたちの金銭感覚や道徳観念への影響が懸念されており、学校教育などを通じて子どもたちに改めて「お金」の大切さを教えていく必要性が指摘されている。

また、日常生活のなかで「お金」のやりとりが身近になる一方で、架空請求や不正取引などの金融犯罪が増加しており、若者からお年寄りまで多くの人々が犯罪の被害者になったり、多重債務者となったりするケースが増えている。こうした金融犯罪の未然防止という面からも、金融の仕組みや消費者としての正しい知識を教える金融教育には大きな期待が寄せられている。

現代社会では何をやるにもお金が必要になる。食べ物を手に入れるためにはお金が必要で、住む場所を借りるためにもお金が必要である。お金がなければ、衣食住を確保することが難しくなる。生きていくためにはお金を切り離すことはできないのである。しかし、お金の管理、つまり家計の管理ややり繰りが上手にできなければ、生活のためのお金が足りなくなってしまう。収入以上にお金を使っただけではお金が足りなくなってしまう、必要なものが買えなくなったり、借金に頼らなければいけなくなったりする。もし、投資や金融商品の知識が不十分で、投資に失敗してお金を失ってしまえば、生活に支障が出てくることに

35

もなる。将来に向けた資産形成に取り組まなければ、定年後の収入は公的年金に頼ることになる。公的年金だけでは生活ができなくなってしまい、老後に困窮してしまう恐れがある。金融教育は生きるための土台を築くためにもとても重要なのである。

5 日本の学校では金融教育があまり行われていない。まったく無いわけではないが、不十分である。一方で、社会には金融知識が十分でないことにつけこんで儲けようとする人たちがいる。金融知識を身につけなければ、資産形成ができないばかりではなく、自分のお金を守れないことさえある。学校の金融教育は、人生に必要なお金の知識のごく一部でしかないため、自分からお金の知識  
10 を身に付けるように努力する必要がある。

現代社会では何をするにもお金が必要になる。食べ物を手に入れるためにはお金が必要である。住む場所を借りるためにはお金が必要である。お金がなければ、衣食住を確保することが難しくなる。生きていくためにお金が必要なのである。しかし、お金の管理、つまり家計の管理ややり繰りが上手にできなければ、生活のためのお金が足りなくなってしまう。収入以上にお金を使つては  
15 お金が足りなくなってしまう、必要なものが買えなくなったり、借金に頼らなければいけなくなったりする。

もし、投資や金融商品の知識が不十分で、投資に失敗してお金を失ってしまったら、生活に支障が出てくることにもなる。投資に失敗して貯金を失くしてしまった、退職金を使い果たしてしまった、借金を抱えてしまった、というような話は聞いたことがあるかもしれない。将来に向けた資産形成に取り組まなければ、定年後の収入は公的年金に頼ることになるが、公的年金だけでは生活ができなくなってしまう、老後に困窮してしまう恐れがある。金融教育は生きるための土台を築くためにとっても重要なのである。

25 仕事をすること、世の中で働くことは、自分が所属する社会の経済活動に参加するということを意味する。仕事をすることでモノやサービスなど経済にとって何らかの価値を生み出し、対価としてお金が払われて、お金が巡っていくことになる。世の中のお金がどのように回っているのか、企業はどうやってお金を調達しているのか、というようなお金の知識があれば、自分が従事している  
30 仕事の役割をより良く理解できるようになる。

もちろん、お金の知識は直接的に仕事に役に立つということばかりではないが、お金の知識があることで仕事の背景が良く理解できるようになり、間接的に役に立つということはよくある。もし、お金がどのように社会を回っているのか、どのようなことに対してお金がより多く支払われているのか、ということが理解できれば、稼ぎやすい仕事、収入が高くなりやすい仕事を見つけやす  
35

くなる。将来有望な仕事を予測しやすくなる。金融について理解を深めることができれば、仕事をする上でも役に立つのである。働くためにも金融教育は大切なのである。

5 お金があっても幸せになれるとは限らないが、お金がないことによって選択肢が狭まるということはなくなる。お金があれば、住みたい場所に住めるし、食べたいものを食べられる。お金があれば、入学金や授業料が払えないから大学進学を断念するというにはならない。お金があれば、医療や介護のお金が払えないということはなくなる。人生の必要なタイミングに、必要なお金が準備できないと、人生の選択肢が狭まってしまう。お金が原因で人生が豊かなものではなくってしまふのである。もちろん、全ての人が無限にお金を手に入れられるわけではないので、ある程度の我慢や節約は必要である。しかし、ある程度のお金があれば、自分がやりたいと思うことはそこそこ実現できるのである。

10 お金の知識が十分にあって、人生のどのタイミングでどれくらいお金が必要かを把握し、お金のやりくりを上手にすることができれば、お金が制約となって人生が上手くいかないということは少なくなるのである。お金が原因で人生の選択肢を狭めないために、自分が望む人生を送り人生を豊かにするために、お金の知識は必要なのである。そのためにも、生活設計や資産形成といった金融教育が必要なのである。

20

## 第2章 日本における金融教育の現状

### 第1節 学校教育

学校教育とは、小・中・高等学校の社会科・公民科・家庭科などの教科を中心に、児童生徒の発達段階を踏まえ、消費者教育・金融経済教育に関する内容を理解するために行うことである。その中で行う金融教育とは、一般的に健全な金銭感覚を養い、ものやお金を大切にし、資源の無駄遣いを避ける態度を身に付けさせ、それを通じて自立して生きていくことができるような人間形成を目指すものとされている。金融教育を行う目的・目標としては衣食住や生活に関わる基礎知識の習得とともに、「日常生活に必要な基礎的・基本的な知識及び  
30 知能を身に付け、身近な生活に活用できるようにする」とされている。

#### (1) 小学校段階の教育

文部科学省は小学校の学習指導要領(平成20年3月28日改訂)における金融教育の内容は、身近な物の選び方、買い方を考え、適切に購入できるようにすることだとされている。

35

学習指導要領の内容の一部である「物や金銭の大切さに気付き」については、家庭で扱う金銭は家族が働くことによって、得られる限りあるものであり、物や金銭が自分と家族の生活を支えていることから、それらを有効に使うことの重要性に気付くようにする。

- 5 「物や金銭の計画的な使い方を考える」については、児童が衣食住などの生活で使う身近な物に着目し、日常生活の中で有効に活用できているか、使い方に問題はないか、購入した物は自分の生活にとって必要かどうかなどを考えるようにする。「適切に購入できる」については、食品等に付けられた日付などの簡単な表示やマークなどを自分の目で確かめ、目的に合った品質のよい物を無駄なく購入することができるようにする。買い方については、現金による店頭での買物を中心とする。通信販売については、地域や児童の実態に応じて触れることも考えられる。

- 10 スーパーなどの見学に行ったり、身近なものをうまく活用したりすることで、一般的な金銭感覚を養い、物や金銭の大切さを身につけることによって、資源やお金の無駄遣いを避け、貯金などの計画的な使い方を理解し、買い物など身近な消費活動から自立できるように促すことが小学校における金融教育だと考えられる。

## (2) 中学校段階の教育

- 20 中学校の金融教育において、文部科学省は社会科（公民）の授業にて契約の重要性やそれを守ることの意義、個人の責任に気付かせることとしている。小学校の時の家庭科要素よりも社会科要素が強くなっている。

- 25 具体的な内容としては価格の働き、金融などの仕組みや働き、職業の意義と役割、租税の意義や役割、消費者の基本的な権利と責任、適切な選択・購入・活用などである。これらを理解することにより、財やサービスの有限性、希少性を理解し、よりよい選択をしようとすることや、時間やものを大切にすることなどで、望ましい生活習慣を身に付けることができ、自分に必要なものやサービスの適切な選択・購入および使用ができるようになる。中学の金融教育では、小学校の金融教育よりも政治経済を学習することから高度になり、家計の貯蓄などが企業の生産活動や人々の生活の資金などとして円滑に循環するために、金融機関が仲介する間接金融と、株式や債券などを発行して直接資金を集める直接金融を扱い、金融の仕組みや働きを理解しなければならない。

- 30 また、修学旅行等にて友人と計画を立て、実践的な収支管理を行うことにより、人には様々な価値観があることをお金の使い方を通じて理解するとともに、  
35 自分の価値観に基づき責任あるお金の使い方を身に付けることを目標としてい

る。

### (3) 高等学校段階の教育

5 高等学校の金融教育においては、家庭科の授業にて、クレジットカードの適切な利用や多重債務問題など、消費生活と生涯を見通した経済の計画について理解させることなどを目的としている。主な内容としては、経済の管理や計画の仕方、意思決定・主体的判断、消費者の権利と責任について（多重債務等の消費者信用をめぐる問題、自立と支援等）、生活資源とその有効活用の方法、生活設計などである。

10 他にも政治・経済の授業にて、経済活動の意義、国民経済における家計・企業・政府の役割、市場経済の機能と限界（環境保全、消費者問題等）、物価、経済成長と景気変動、財政・金融の仕組みと働きなどを学ぶことによって、日本や他国の経済情報やグローバル化していく現代社会について、考え理解することで、中学の金融教育よりも深く実用的なお金の使い方、金融機関の役割など  
15 を専門的な知識を身に付けていく。

しかし、高等学校によって、金融教育に差が生まれると考えられる。理系・文系で分かれる高等学校や、政治経済や日本史以外を選択し、倫理など個人が取る授業によって、金融の知識に差が生じる。また、商業科や商業学校では、商業に関する専門知識を学ぶため、政治分野には授業で触れても、経済分野には、受験科目で必要になったときや必要とする人以外はほぼ触れることがない  
20 からである。

### (4) 大学段階の教育

25 大学では金融教育が積極的に教えられているわけではない。日本の大学では、各学部・各学科の科目の設置内容によって、金融や消費者に関連する科目を学生自らが選択し、履修している。消費者教育推進委員会は、「消費者教育に関する取組状況調査」において、消費者問題に関する大学等の取組の現状を調査した。これによると、消費者教育に関する教育(科目・ゼミ等)に尋ねたところ、「回答する科目がない」とした大学等は約半数であった。他にも教職員に対する啓発・情報提供は、約7割の大学等において行われていないことや、消費者教育を推進する際の課題として、約3割強が「指導者や講師となる人材がない」、約2割弱が「どのような取組をすればよいかわからない」と回答(複数回答による)している。つまり、多くの大学が金融教育を満足できる水準に至っていないと考えられる。

35 また、この調査の回答の1つに「他の優先課題があり取り組めない」とあつ

た。グローバル化や経済状況の変化によって、学ぶべき課題や自立性や自主性を養うための大学において、金融教育を取り入れていくことが難しいと考えられる。つまり、理系・文系に関わらず多くの大学生が「金融」を学ぶことはなく卒業してしまうという現状にある。

5

## 第2節 金融機関の教育活動

現在、多くの金融機関が中学校や高等学校、大学への出張授業や講義を行っている。銀行や証券会社、保険会社など金融について関わっている人たちが金融教育を行うことに積極的に取り組んでいる事例や、また具体的にどう活動しているかを知ることができる。例えば、地元の七十七銀行では、金融資料館にて、展示パネルや実物資料、映像、体験展示などを通して、お金の歴史と役割、銀行の誕生と発展、宮城県や日本経済についてわかりやすく紹介している。また、小・中・高校生向けには「お金・銀行・経済」の基本的なしくみや歴史などを解説した「お金・銀行・経済のおはなし」を冊子にて配布することで、早いうちから金融について触れることができるように教育活動に取り組んでいる。他にも、2014年9月より仙台市が開設した就業体験施設「仙台子ども体験プラザーElem」において、小学生向け体験型教育プログラム「スチューデント・シティ」の活動を行っている。このプログラムは、再現された店舗・事務所での従業員や顧客としての体験を通じて、経済や社会の仕組み、仕事の流れなどについて学ぶもので、仙台市の公立小学校5、6年生の授業のカリキュラムの一部として行われている。また、七十七銀行では、このプログラムの協賛企業として、銀行窓口を再現したブースを設置するとともに、運営ボランティアの派遣を行っている。

また、SMBC日興証券では、子どもたちに経済や金融に興味・関心を持ってもらうために、全国の小学校で出張授業を行っている。出張授業では、社員が地域の小学校を訪問し、小学校高学年の児童を対象にテキストを使った授業や、カードゲームを活用した体験型の授業を行っている。テキストを使った授業では、経済や金融についてわかりやすく解説し、お金の流れについて理解を深め、カードゲームを活用した体験型の授業では、経済や金融に関する言葉に慣れ親しむことを目的に、さまざまな経済・金融用語が登場するカードを引きながら4種類のモンスターをいち早くゴールさせることを目指す対戦型のゲームを行うことで友達と楽しみながら経済・金融に関わることができる。

上記の他にも生命保険協会では、生命保険文化センターと連携して、幼児から高齢者まで幅広い年代に、生命保険や生活設計などについて理解してもらうための取組みを推進している。

35

図表 2-1 によると、学校教育活動欄に記載されている、学校教育用副教材の無償配布や教員対象のセミナーにて教育現場で活躍している教員の「生活設計」と「リスク管理」「社会保障制度」「保険」について知識と理解を深めることで、学校教育における金融教育の補充に取り組んでいることが分かる。

5

図表 2-1



出所：生命保険協会の『全世代対応型金融教育』

10

### 第3章 アメリカとイギリスにおける金融教育

#### 第1節 アメリカの金融教育

アメリカでは子どもに金融教育を学ばせるのはごく当たり前のこと。幼稚園から高校まで、そのレベルに合わせた教育環境が整っている。

15

アメリカでは非営利団体などの協力のもと、専門家や企業化が講師となり、金融や経済に関するさまざまな情報を得ることができる。その内容はパーソナルファイナンス（個人のお金の計画や管理）が中心で、いくつかの考え方や選択肢を学びながら、さまざまな場面で応用できる知識を身に付けられる内容になっている。

20

金融に関するクイズとアメリカンフットボールのゲームを組み合わせたクイ

ズゲームや、株式ゲーム、学生が財政難にある人々を助ける「15のミッション」から構成されるシュミレーションゲームなど様々。ゲームからの学習や新聞や資料を見ての議論をおこなって、体系的に金融を学び、生活に直結するクレジットカードとデビットカードの違いや使い方、投資に関する運用方法なども学ぶことができる。

図表 2-2 家計の金融資産構成

	日本	アメリカ	ユーロエリア
現金・預金	51.5%	13.4%	33.2%
債務証券	1.4%	5.6%	3.2%
投資信託	5.4%	11.0%	9.2%
株式等	10.0%	35.8%	18.2%
保険・年金・定型保証	28.8%	31.2%	34.0%
その他	2.9%	2.9%	2.3%

出所：(資金循環の日米欧比較 2017年8月18日 日本銀行調査統計局)

10

図表 2-2 を見れば一目瞭然だが、日本の家計資産の構成で一番多いのが「現金・預金」である。投信や株式等はリスクを伴うイメージが強すぎるのか、アメリカとの差は、かなり大きくなっている。こういった金融商品やリスクに関しても、アメリカでは無料オンラインゲームなども利用しながら、資産運用の商品や仕組みをより具体的に学べるようになっている。

15

#### (1) 小学校の教育

小学校の段階から実生活で使えるお金の勉強として、以下3つの項目について学んでいる。

20

①クレジットカードとデビットカードの違いや使い方

②投資の勉強

③戦争や原油の変動、国の政策などの変化が、経済・株価・為替にどう影響するのか

25

アメリカのある学校では、授業中に子供たち一人ひとりにアメリカの有名な会社が割り当てられる。そして自分に割り当てられた会社がテレビや新聞のニュースで取り上げられると、「なぜニュースに出たのか」「取り上げられたニュースは、世の中にどんな影響を与えるのか」を考え、クラスで発表したり話し

合ったりするようである。

## (2) 中学校の教育

5 中学校では、「グリーンライト」というデビットカードを使っている。クレジット  
カードと違って、借り入れ機能は付いていないデビットカードである。決  
められた金額以上は使えないので、計画性も身に付くのである。通知機能も充  
実しており、支払いができなかった時や残高不足、子どもからの新しいリクエ  
ストなどの連絡も受け取れる。  
10 例えば子どもがレジに並んでいる時に残高不足に気付いた場合、その場で保護  
者にリクエストを送信し承認されれば、カードの残高がすぐにアップデートさ  
れるようになっている。

## (3) 高等学校の教育

15 アメリカは高校と企業が連携して、起業家教育を行っている。経済学では、  
商品を生み出すために必要な資源として「労働」「土地」「資本(財)」の3つを  
「生産要素」と呼んでいるが、アメリカではこれに、生産活動を組織する「起  
業家」を含めて、4つの生産要素として教えられている。それだけ「起業家は  
経済を活性化させる欠かせない存在」だと教えられているのである。

20 CEE(Council for Economic Education:アメリカ経済教育協議会)では、高校  
生までの間に起業家教育を施すことが重要だとして、地元の企業経営者が学校  
と協力し、学生が起業について学べる環境を整えている。

その教育方法はユニークで、講義を聞くだけの受け身の授業ではない。セミ  
ナー受講後に、実際に起業計画を作成して、経営者たちの前でプレゼンテー  
ションを行うのである。しかもその計画が優秀と認められれば、起業資金を提供  
25 されるケースもある。

また、中には「経済学」だけでなく、「経営学」まで教えている高校もあると  
いわれている。その授業では、起業家になったつもりで事業計画を立てたり、  
経営者と一緒に仕事をしたりする経験を得られるとのことである。

30 このようにアメリカの高校では、インプット型の授業だけでなく、学んだ知  
識をアウトプットすることを重視した教育が行われている。

## (4) 大学の教育

アメリカでは、私大生の75%が、平均400万円もの学生ローンを抱えている。  
2000万円以上の人も41万人を超え、米国の成人人口の4人に1人、4470万人  
35 もの人々が学生ローンを抱えて暮らしている。しかも、これらの学生ローンの

大半は米国連邦からの借り入れであるため、日本と異なり、自己破産を宣言しても返済義務は消滅しない。

ハーバード大学をはじめとする有名校は私立が圧倒的に多いのであるが、これらの大学の学費は年間 400 万～500 万円とべらぼうに高く、さまざまな奨学金や学費の割引制度はあるものの、これに下宿代や参考書代が上乗せされるため学生の負担は大きいのである。

## 第 2 節 イギリスの金融教育

前節でアメリカの金融教育のついて述べ、いかに積極的に投資について学んでいるのかが分かった。この節では、金融教育の発祥国と言われるイギリスについて述べていく。なお、以下に記述する KS とは Key Stage の略であり、イギリスにおける学習発達段階の 4 つの区分を表している。

### (1) 小学校低学年 (KS 1) の教育

この段階では、自分自身のお金について基本的なことを学んだり、考えたりする。その他に外国のコインや紙幣についても学び、また、家庭でお金を使う事柄についても気付かせている。そしてこの段階から既に自身の持つ金銭についての記録 (小遣い帳) をつけることの重要性を教えている。銀行のロールプレイングや、学級で商店に買い物に行くなど、実践的な学習もこの頃から始まる。この段階では、どのようにお金を使うかを選択させ、お金の持つ価値について理解させようとしている。さらに人々の生活水準は国によって異なることに気づかせようとしている。

### (2) 小学校中学年 (KS 2) の教育

この段階では、小切手帳、クレジットカード、デビットカードについて、その他インターネットを利用した買い物についてなど、KS 1 より具体的な内容を学ぶ。また、住宅ローン、賃貸料、公共料金、カード、保険、税金、年金保険料といった生活に直接関わってくる事柄についてもここで学んでいる。

さらに、お金を保持する方法として金融機関の口座があること、貯金する口座が金融機関に色々あることを知り、確率と保険の原理もこの段階で学んでいる。欲求と必要の違い、良い買い物と悪い買物の違い、良い借金と悪い借金の違いなど、将来自分自身で区別しなければいけないものの良し悪しも一通りここで学んでいる。

### (3) 小学校高学年・中学生 (KS 3) の教育

この段階では、小切手、小切手保障カード、デビットカードを含む様々な支払い手段、クレジットカード、カタログショッピングを含むクレジットと借金の様々な形態について詳しく取り扱う。これまでの段階より内容が高度なものになっていき、例として、為替相場の変動について学んでいる。日本にない教育内容としては、地域で広告に出ている様々な仕事の年間給与と月々の手取り額を計算して比較する、という内容である。そのほかにも、税金の学習として、増税によってより良い学校にすることができるかを話し合うこともある。比較学習としては「毎日バスの切符を買うのと、バスの定期券を買う場合のコストの違いについて」「ブランド品と非ブランド品の費用と質について、どちらが価値があるか、人によって答え方がどのように違うのか」など、学生ならではのすべき比較や、生活していく中で直面する問題について具体的に扱っている。

#### (4)中学生・高校生（KS4）の教育

この段階では、家庭における公共料金支払い、週ごとの買い物、住宅ローン、賃貸料その他の支払い方法についてなど、これまでに比べるとかなり実生活に基づいた、活用性のある内容となっている。その他に、「ローンを含むクレジットと借金の意味と利子率を比較する」、「税金・国民保険・年金基金のような控除がいかになされるかを理解する」、「若い人がより一層の高等教育を受けるために必要なお金を融資してもらうための様々な方法を調べる」など、日本でも早急に取り入れて学習されるべき内容が多く学ぶことができる。

ここではケース・スタディを用いて、人々が人生の場面で必要とするものの多様性を確認し、そのためのお金はどのようにして得られるかについて注目される。生涯設計を考え、そこで起こりうる借金、悪質な金融商法、お金を預けた金融機関の破産など、人生において資産が大きく変動する可能性のある事柄も的確に学習内容に取り込んでいる。内容のレベルとしてはとても高度であるが、人生に寄り添った現実的な内容となっている。

#### (5)その他の教育制度

イギリスには、ジュニア ISA (Individual Savings Account = 個人貯蓄口座) という制度が存在する。これは子供の将来のための資産形成を目的とした制度であり、これまでのチャイルド・トラスト・ファンドに代わって導入された。このジュニア ISA の口座を開設できるのは、18歳未満のイギリス居住者のみとなっている。親や祖父母が資金を拠出し、子供や孫の将来の資産形成に利用されるケースが主となっている。ジュニア ISA の口座には株式型と貯金型があ

り、それぞれ一人につき1つの金融機関でしか開設できない決まりになっている。

例として、2016年度の年間拠出限度額は4,080ポンド（約65万円）であった。株式型ジュニアISAでは株式、公社債、投資信託、保険などの金融商品に投資を行う。そこから生じる配当、譲渡益、利子などは非課税に、また預貯金型でも、預貯金やMMF（Money Management Fund）などから生じる利子が非課税になる。MMFとは、換金性が高い追加型公社債投資信託の一種であり、主に債券を組み入れ資産とするものである。ジュニアISAでは原則として、口座保有者が18歳になるまでは資金を引き出すことができない仕組みになっており、また、口座保有者が16歳になると自ら運用することが可能になる。日本でも2016年4月からジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）がスタートしたが、口座開設期間や非課税期間などでいくつか違いが見られる。

### 第3節 日本の金融教育の問題点

#### 15 (1)日本と海外の比較

第2章から日本と海外（アメリカ、イギリス）の金融教育の実態を見てきて、家庭で「貯金するか、株式や投資信託などにまわすか」の他に、「子供の前でお金の話はなるべく控えるようにする」か「積極的に子供に資産運用について学ばせる」かについても日本と欧米の考え方に大きな違いがあることが明らかになった。日本にも投資商品はたくさん存在し、さらに日本人が海外の投資商品に投資をすることも可能である。しかし、実際のところ多くの人が個人資産を貯蓄し運用にまわさないのは、貯金以外の選択肢に関する知識がないことが最大の原因である。

アメリカと日本を比べると、教育が義務であるかないか、どの団体が教育方針を決める中心活動を行っているか、ここがまず大きく異なる。日本のように国家政策に基づき教育を行う国とは違い、アメリカでは非営利団体が金融教育の推進を図っている。その分学生との距離感が近くなり、より密接で具体的な教育活動を行うことができ、効果的で重要性のある教育となっている。特にアメリカでは経済学が必修化されていることも投資を身近に感じることもできる大きな要因である。

イギリスでは段階的な金融教育を構成し、そこでそれぞれの年代にあった内容を取り込み、それを長い期間で継続して行っている。さらに体験学習もカリキュラムに取り入れることでより具体性を持ち実践的な内容になっている。幼いころから実用的で具体的な知識を身につけ、投資への積極的な姿勢を学ぶことで、リテラシーだけでなくケイパビリティも十分身につけ、投資への抵抗も

なくなると考えられる。日本では言葉や文字での教育が主となっているため、実践的な内容とは言い難い。将来「実際に投資する」ことを前提で授業内容を構成するか、そうでないかが日本と海外の大きな違いである。

## 5 (2)日本の金融教育の問題点

前節で述べたとおり、日本と海外の金融教育には根本的な違いが見られることがわかる。日本の金融教育における問題点は、知識を身につけることだけに焦点が当てられている点である。もちろん知識を持つことも重要であり前提的ではあるが、さらに知識を身につけた先の行動まで明確に教育の場で提供する必要がある。

日本では中学、高校、大学などで金融教育を実施こそしているものの、そこでは金融についての知識や情報を提供しているだけに過ぎない。海外のように抵抗なく投資に資金を費やすためには、何より「実践」が必要なのである。

第1節で述べたように、アメリカやイギリスでは幼少期からお金の動きについて学び、実際に自分自身の資金を用いてお金の動きを実感する。具体例を挙げると「チャイルド・トラスト・ファンド」のような制度である。日本では教師や教材などから言葉や文字を通して学ぶが、海外のように実践教育を導入していると、自分で体験しながら頭と身体で覚えることになる。言葉で聞いただけでは実際に投資をする際、曖昧な知識しかないために手順や道理が不明確になり、そこから投資への抵抗感に繋がってしまう。日本の金融教育の問題点はここにある。

前述まで、日本は知識や情報を主に学んでいるという前提で述べてきたが、まず金融教育を必修科目としている学校が少ないのが実態としてある。ここでの必修科目とは学校における時間割に載る教科のことを指す。実際、2008年に金融広報中央委員会が実施した「金融に関する消費者アンケート調査」では「金融、経済の仕組み」についてはほとんど知識がないと回答した人が54.6%、「保険、年金の仕組み」については、ほとんど知識がないと回答した人が33.2%となっている。これらから、日本の金融教育が極めて低い水準にあることがわかる。教育機関で必修科目に至っていないことで、幼少期で柔軟な思考を持っている時期に知識や能力を身につけることができず、それに加えてどの教育段階においても金融教育に対する時間が十分に取られていないことで、必要最低限の知識すら満足に持っていない。これも日本が抱える大きな問題点である。知識が十分でないために実際に資産・資金のことで事件が起きた例もある。かんぼ生命の不正事件である。この事件は、かんぼ生命職員達が、課せられた過剰なノルマ達成のために多くの人を騙し不適切販売を繰り返したというもので、

その被害は当初 6000 件あまりと見積もられていたが、2019 年 7 月の発表では契約者側に不利益を被った不当契約は 9 万件以上、さらにその後の発表で過去 5 年分をあわせると約 18 万件であると報道された。かんぽ生命の顧客はほとんどが高齢者であったため、保険についての情報を自分で入手するというよりは保険会社職員に頼り切る形でいたことと、信頼している公的金融機関である郵便局の保険なら安心、という先入観のもとで職員からの保険加入の提案を疑いなしに了承してしまったとされている。この事件で、高齢者を騙すような不正を働いた職員はもちろん罰せられるべきであるが、言われるままに言葉を鵜呑みにして頼りきってしまった顧客側にも反省の余地はある。

10 総じて言えることは、お金や、今回の事件のように命まで関わってくる際に、無知でいるというのは非常に恐ろしいことである。保険だけではなく投資についても言えるが、自分自身の資産や時間を費やすわけであるから慎重に考えなくてはならない。自分にとって不利益にならないためにも知識や情報は多く得るべきであるが、大人になってからだと先入観や不安要素などが強まるので不利益で被らないように守りの姿勢が強まり、結果的に投資へのきっかけや新しい知識を邪魔するものとなる。そういったものが少ないうちに投資への抵抗感をなくし実際にお金の動きを体感することが肝心であるので、海外のような幼少期からの金融教育が大きな要となってくる。

20 日本でも金融教育を推進させることに対する理解は高まっていて、2012 年には OECD/INFF が「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」を公表し、それ以降国際的な金融教育向上の取り組みが行われている。日本でも 2012 年 11 月に金融庁金融研究センターに「金融経済教育 研究会」が設置されている。このように日本でも金融教育に対して前向きに制度は整ってきてはいるが、「中学校、高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」を見るといまだに日本の金融教育の水準の低さが目立っている。つまり制度や取り組みだけ定まっても実際には授業時間確保といった現実的な問題が大きな障害となっていて残っているのである。日本の金融教育は国家政策に基づいて実施されているため、たとえ問題点が浮き彫りになっていても現状改正には多大な時間と労力がかかってしまうのが問題である。

30 今まで金融教育ということで学校での問題点について論じてきたが、教育の場から国全体に視野を広げて考えていくと、学生時代に投資に関して十分に学習しないまま現代を担う大人になってしまうと投資することに対する具体的なメリット・デメリットが把握できていないため、家計として資産がマイナスにならないよう貯蓄資産へ向かってしまう。それは前述した通り、幼少期や学生の頃の金融に対する取り組みや教育が実践的でなかったためである。そして投

資信託に対する具体的なビジョンが見えていないので、家計や個人としての失敗を恐れて貯蓄へ資産を集中しがちになる。教育する立場に立つ者が実際に投資を行っていないければ具体的な教育内容とは言えなくなる。日本の投資率は平均14%であるため、教える立場である大人も投資について知識が不十分であると言える。その大人たちが教育をしていくのだから、投資学習に対する日本の水準の低さは悪循環に陥っていると言わざるをえない。

#### 第4章 これからの金融教育

私たちがしっかりとした生活基盤をもって生活していくためには、お金を上手に管理したり、注意深く使ったりすることが重要である。そのためには、お金について十分な知識をもち、お金との付き合い方について適切に判断する能力が必要である。加入する保険を選んだり、財形貯蓄を設計する際には、自分の収入やライフスタイル、将来の人生設計などを踏まえて、いつどのような時期にどのようなお金が必要になるか、そのためのお金をどのように準備すればいいかを考えて、保険や資産運用に関する情報を集め、理解し、判断したりすることになる。

また、実態のない投資話を持ちかける悪質商法や投資詐欺が後を絶たないが、そうしたトラブルを避け、確かな生活を実現できるようにするためにも、日本の金融教育においても金融リテラシー(=生きる力)を育む実践的な金融教育が求められる。

##### 第1節 金融教育の改善策

金融広報中央委員会が、18歳以上の個人の金融リテラシーの現状を把握するために実施したアンケート(2019年)で、金融知識・判断力に関する正誤問題を出題したところ、「金融・経済の基礎」の項目での正答率が全体の48.8%と過半数を切る結果が出た。

30

35

図表 2-3

金融リテラシー・マップの  
分野別正答率

(%)

金融リテラシーマップの分野		正答率(前回)
家計管理		52.3 (51.0)
生活設計		50.8 (50.4)
金融知識	金融取引の基本	74.0 (72.9)
	金融・経済の基礎	49.8 (48.8)
	保険	54.4 (52.5)
	ローン・クレジット	54.4 (53.3)
	資産形成	54.8 (54.3)
外部の知見活用		65.6 (65.3)
合計		56.6 (55.6)

出所：知るぼると

5 これに加えて、金融広報中央委員会は今後の課題について以下の2つの意見を述べている。

①高い金融リテラシーは、家計管理の適切さや金融トラブルの回避等に繋がりやすいとみられることもあり、相対的に正答率が低い若年層に対しては、社会に出る前に金融教育を受ける機会がより広く提供されることが望ましい。

10 ②また、社会人に対しても、ファミリー層、高齢者などライフステージ毎に、各層のニーズにより適合した情報や学習機会がより広く提供されることが望ましい。(知るぼると、2019)

その上で、金融教育ベンチャーの株式会社マネネの最高経営責任者森永康平氏が親子を対象にした講演で「親向けに専門的な内容を話しても反応はいまいちであり、金融教育については子どもも大人も同じ教材を使うことにした」という。子ども向けの内容は大人も熱心にメモをとり、反応がまるで違う様子を見て、「金融知識は大人も子どももレベルは同じだ」と確信したという。教育の対象が全世代向けに改善する必要があることに森永氏の意見は同調できる。

20 **第2節 私たちの考える「真の金融教育」**

金融教育の実施状況の理由として、学校で金融教育を展開していく上での問題が挙げられる。使いやすい実践例や教材がない点と教員側の知識が不足しているという点が金融教育の実践を妨げている。これらの問題点を改善するためにそれぞれの対応策を提示したい。

①「どんぐりマーケット」(中学生向け金融教育教材 ボードゲーム 非売品)の採用。

消費者教育支援センターがシティグループの協賛により開発したもの、2005年7月公表し、実践教育希望のあった教員を対象に各校に4キットを上限に400キットを配布された。授業実践後の教員からの意見や感想を踏まえて、教材を改良し、時期を見て新たにキットを増刷する予定である。ゲーム内容としては、どんぐりを株式にみたてリスのプレイヤーたちが投資をしていくものである。ゲームを通じてマーケットや価格の役割、リスクやリターンといった金融・経済の仕組みを楽しみながら、生徒に学んでもらうことを目的とし、学校教育関係者らが教材制作委員会のメンバーとなって、開発・制作され、実践的な金融教育に有効であると考えている。

②悪質商法対策ゲーム (中学生からの若者向け教材 ボードゲーム)の採用。

さまざまな悪質商法の事例とその対策について、すごろくやカードによるゲームを楽しみながら学ぶことができる。ゲームシートの裏は、悪質商法カードを使った解説になっており、クーリング・オフをするときのチェックポイントも書かれている。また、学習のポイントや指導案、用語解説などが書かれた教師・指導者用の手引きも用意されているので、すぐに実践に活用することができる。

③ポイント投資の導入

まず始めに、誰もが気軽に始めやすい初心者向けのサービスを紹介する。携帯利用やショッピングで得られたポイントを個人ウェブサイトに移すことができるようにする。まずは、現金でなくポイントから投資を経験することで、投資という行為に対する恐怖心を解消できるのではないか。THEOは、ドコモのdポイントを使って投資体験ができるサービスを提供している。ポイントを用いて、現金よりも気軽に資産運用を体験できることから、2018年6月にサービスを開始してから、わずか3週間で10万人の利用者を突破した。資産運用の初心者は、このような手軽なサービスから始めると、資産運用が身近な存在になるため、実際に資産を用いた運用も始めやすくなる

③株式投資ゲームの採用

アメリカの学校教育現場において30年以上にわたり実績のあるStock Market Gameをモデルとして、日本証券業協会、東京証券取引所が1995年度より実施している株式の模擬売買教材である。株式の模擬売買を通して生きた経済の姿を知り、投資という経済行為を体験するなかで、経済的な判断・行動の意味を学ぶ教育プログラムである。

株式学習ゲームは、一定の仮想所持金(1,000万円)をもとに、現実の株式売

買と同様に、実際の株価に基づいて模擬売買を行い、予め設定されたゲーム期間終了時の保有株式の時価と所持金残高の多寡により投資成果を競うものである。

上記のゲームなどは友達などと楽しみながらも実践的に学ぶことができる。

5 金融教育において足りていない知識だけでなく、実際にどう行動すべきかが分かる取り組みとなっている。東京都立桐ヶ丘高等学校 原久美子氏は「悪質商法対策ゲーム」をチャレンジスクールにて行ったところ、「お金の話は難しい」「自分には関係ない」と考えている生徒や授業の本質について理解できない生徒が最後までいたが、契約に慣れていないからこそ困ったらすぐに誰かに相談  
10 したり、自分だけで抱え込まないという手段があることに気付いたりしたようであると述べている。

他にも「株式投資ゲーム」は費用が無料であるが、参加期間が短いと株価の動きと社会の動きの関係が分かりにくくなるので、株価の動きをより深く体験するには4週間程度は必要と思われるとホームページに書かれるほど、専門的  
15 で実際の株式の売買に近いシミュレーションを行っている。

どのゲームも分かりやすくはありつつも、金融教育の深く学ぶことができる教材である。このことから、小学校でお金の使い方など金融について触れ、中学校や高等学校にて、これらのゲームや金融機関の無料講師派遣などを利用し、実践的に金融教育を行うべきだと考える。

20

### 第3節 今後の金融教育のあり方

近年、金融に関わる規制緩和を背景に様々な金融商品が登場している。さらにクレジットカードやキャッシングに関わる金融サービスなど、フィンテックの技術向上により、キャッシュレス決済システムが普及している。多種多様な  
25 サービスが提供されるようになってきている実社会に適応できる金融知識が求められている。金融商品やサービスの多様化によって、選択の幅が広がる一方で、それぞれの金融商品や金融サービスの仕組みや特徴、リスクなどについて利用者が正確に理解することが難しくなっている。様々な利用者保護を図る仕組みはあるが、なによりも、利用者一人ひとりが金融リテラシーをもち、商品やサ  
30 ービスを選別する目を養うことが重要となっている。私たち一人ひとりの金融リテラシーが向上し、質の良い金融商品やサービスを選択することで、より良い金融商品やサービスが普及することによって個人生活者の安心と生活の向上が確保されることが期待できる。

おわりに

35 第1章にて、金融教育の定義等について確認し、第2章と第3章にて日本の

金融教育の現状と海外の金融教育について比べたところ、遅れをとっていることだけでなく考え方が違うことも分かった。多くの金融機関や学校にて様々な取組が掲げられているが、実行されているのは一部であり、まだまだ足りていないのが、現状である。そのため、現状で分かっている問題を解決するために金融機関が無料講師派遣や講座などを利用し、一人一人の実生活に結び付いた金融知識を高めることが必要だと考えられる。また、身につけた金融リテラシーを活用し、実際に投資などを行っていくことで金融ケイパビリティを向上させていくことが出来ると考えられる。金融教育のレベルが向上すれば、悪徳商法に騙されることも少なくなり、貯蓄が投資へ金融資産を増やす人も増えると思われる。

#### 参考文献

- 「金融教育のマニフェスト」  
15  
名古屋市立大学 白杵ゼミナール 真下班 (2018)「日本における金融リテラシーのあり方について」(証券ゼミナール大会)  
<http://shougakuren.jp/mwbhwp/wp-content/uploads/453247afdb2bbe9133782aadb2b34fdd.pdf> (2019/8/15)
- 「金融教育ゲーム特設サイト」  
20  
<https://vesta-education.themedia.jp/posts/5099458> (2019/8/15)  
「最低限身に着けるべき金融リテラシー」(金融庁)  
<https://www.fsa.go.jp/teach/kyouiku.html> (2019/8/17)  
「金融教育とその連携の必要性」(榎 瑠美子)  
25  
<http://www1.tcue.ac.jp/home1/takamatsu/102428/sotsuron.pdf> (2019/8/22)  
使いやすい実践例や教材 (日本証券業協会)  
<http://www.jsda.or.jp/gakusyu/linknavi.html> (2018/8/22)  
自助努力の支援・促進  
<https://www.seiho.or.jp/activity/literacy/understand/> (2019/9/4)
- 一般社団法人 全国銀行協会  
30  
<https://www.zenginkyo.or.jp/> (2019/9/4)  
S M B C 日興証券株式会社  
<https://www.smbcnikko.co.jp/index.html> (2019/9/4)  
教育大国アメリカはローン地獄に悩んでいる 対照的に日本は教育まで「デフレ」だ  
35

- <https://toyokeizai.net/articles/-/167691> (2019/8/4)  
世界と日本の金融教育を徹底比較！日本はどうあるべき？
- <https://www.enigma.co.jp/media/page-11251> (2019/9/9)  
小学生に株を教えるアメリカとイギリス 投資について何も教えてくれない日  
5 本の教育
- <https://yutai-life.com/kaigai-toushikyoku> (2019/9/9)  
知るぼると
- <https://www.shiruporuto.jp/education/about/container/program/program01/program101.html> (2019/9/13)
- 10 金融庁
- <https://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/singi/f-20050630-2/02.pdf>  
(2019/9/14)  
金融庁 最低限身に付けるべき金融リテラシー
- 15 <https://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf> (2019/9/14)  
学校における金融教育の重要性について
- [http://www3.boj.or.jp/asahikawa/action/pdf\\_education/2011ksemina2.pdf](http://www3.boj.or.jp/asahikawa/action/pdf_education/2011ksemina2.pdf)  
(2019/19)  
MIZUHO フィナンシャルグループ金融教育の必要性
- 20 <https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/education/necessary/index.html>  
(2019/10/2)  
よい家計
- <https://fromportal.com/kakei/money/knowledge/financial-education.html>  
(2019/10/1)
- 25 教育大国アメリカはローン地獄に悩んでいる 対照的に日本は教育まで「デフレ」だ
- <https://toyokeizai.net/articles/-/167691> (2019/10/1)  
世界と日本の金融教育を徹底比較！日本はどうあるべき？
- <https://www.enigma.co.jp/media/page-11251> (2019/10/3)
- 30 小学生に株を教えるアメリカとイギリス 投資について何も教えてくれない日  
本の教育
- <https://yutai-life.com/kaigai-toushikyoku> (2019/10/5)